事　業　概　要

令 和 7 年 版

東京都スタートアップ戦略推進本部

目　　次

第１　スタートアップ戦略推進本部の概要 ･･･ ３

第２　執行体制と分掌事務
　１　スタートアップ戦略推進本部体制図 ･････････････････････････････････････ ７
　２　職員配置状況 ･･･ ７
　３　分掌事務 ･･･ ８

第３　予算概要
　１　総額 ･･･ 11
　２　歳入 ･･･ 11
　３　歳出 ･･･ 12

第４　事業内容
　１　スタートアップ戦略の推進 ･･･ 15
　２　スタートアップ・エコシステムを推進するプラットフォームの強化 ･････････ 18
　３　アントレプレナーシップの育成 ･･･ 22
　４　官民協働の実践 ･･ 24
　５　成長を促し、加速させる環境の整備 ･････････････････････････････････････ 26
　６　東京ベイｅＳＧプロジェクト ･･ 31

Team Tokyo Innovation
for All the STARTUPs

第１　スタートアップ戦略推進本部の概要

スタートアップ戦略推進本部の概要

スタートアップ戦略推進本部は、イノベーションを通じて、社会課題の解決と経済成長の好循環を創出し、持続可能な都市・社会の実現に繋げるべく、スタートアップ戦略を展開している。

東京は、脱炭素社会の構築、エネルギーの安定供給、都市の強靭化など様々な課題に直面している。これらの課題の解決に向けた取組を通じ、東京の強みや可能性を引き出し、新たな成長を呼び込むとともに、世界有数の大都市として人類共通の課題を乗り越え、国際社会をリードする都市として飛躍していく必要がある。

急速に変化する世界の潮流を見据え、東京のみならず我が国全体の経済・社会の成長、そしてその成果の都民への還元に向けて、アジアを代表するグローバルイベント「SusHi Tech Tokyo」やイノベーションの結節点である「Tokyo Innovation Base」などのプラットフォームや、全庁連携体制（Team Tokyo Innovation）を土台に、国、都内区市町村をはじめとした全国の自治体、経済団体や個別企業、大学、海外のエコシステムプレイヤーなど、国内外の多様な主体と共に取組を進めていく。

具体的には、以下のような事務事業を推進する。

（事業内容）

○東京の成長のドライバーとなるスタートアップの挑戦を全力で後押しする「Global Innovation with STARTUPS」の推進

○スタートアップ・エコシステムを推進する「SusHi Tech Tokyo」や「Tokyo Innovation Base」等のプラットフォームの強化

○自ら課題を発見し、様々な人と協働しながら社会の様々な課題に対し挑戦するアントレプレナーシップの育成

○スタートアップの成長の後押しや、都民サービスの向上につながる官民協働の実践

○グローバルに活躍するスタートアップの成長やイノベーションの創出を促し、加速させる環境の整備

○ベイエリアを舞台に「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市を構想する東京ベイｅＳＧプロジェクトの推進

第２　執行体制と分掌事務

１　スタートアップ戦略推進本部体制図

（令和７年８月１日時点）

スタートアップ戦略推進本部長

- 理　事（総合調整担当）
- **戦　略　推　進　部**
  - イノベーション推進担当部長
  - 東京ｅＳＧプロジェクト推進担当部長
  - スタートアップ戦略推進担当部長
  - 戦略企画課
    - 企画担当課長
    - 課長代理（戦略企画担当）
    - 課長代理（企画担当）
  - イノベーション戦略課
    - イノベーション戦略担当課長
    - 課長代理（イノベーション戦略担当）
  - スタートアップ推進課
    - スタートアップ戦略推進担当課長
    - 課長代理（スタートアップ戦略推進担当）
- **プロモーション推進部**
  - プロモーション推進課
    - プロモーション推進担当課長
    - 課長代理（プロモーション推進担当）

※本図は、執行体制を表すものであり、組織機構図とは一致しない。

２　職員配置状況

（令和７年８月１日時点）

区　　分	職層別内訳							合計	定数
	理事	参事	副参事	統括課長代理	課長代理	主任	主事		
スタートアップ戦略推進本部	2	5	20	9	21	32	24	113	113
戦略推進部		4	15	8	18	29	23	97	97
戦略企画課			2	3	2	7	6	20	17
イノベーション戦略課			7	4	5	9	9 (1)	34	34 (1)
スタートアップ推進課			6	1	11	13 (1)	8 (1)	39	41 (2)
プロモーション推進部		1	5	1	3	3	1	14	14
プロモーション推進課			5	1	3	3	1	13	14

※(　)内は他団体からの研修職員で外書

3　分掌事務

部・課		分掌事務
戦略推進部	戦略企画課	1　本部の組織及び定数に関すること。 2　本部所属職員の人事及び給与に関すること。 3　本部所属職員の福利厚生に関すること。 4　東京都職員研修規則(昭和43年東京都規則第38号)第4条の規定に基づく研修に関すること。 5　本部事務事業に関する法規の調査及び解釈に関すること。 6　本部の公文書類の収受、配布、発送、編集及び保存に関すること。 7　本部の情報公開に係る連絡調整等に関すること。 8　本部の個人情報の保護に係る連絡調整等に関すること。 9　本部の予算、決算及び会計に関すること。 10　本部の財産、物品及び債権の管理に関すること。 11　本部の契約に関すること。 12　本部事務事業の進行管理及び調整に関すること。 13　本部事務事業の管理改善及び行政評価の実施に関すること。 14　本部事務事業の広報及び広聴に関すること。 15　本部事務事業のデジタル関連施策の企画、調整及び推進に関すること。 16　スタートアップ施策に係る総合調整に関すること。 17　スタートアップ政策に係る国等との連絡調整、情報の収集、調査、分析等に関すること(他の部に属するものを除く。)。 18　本部内他の部及び課に属しないこと。
	イノベーション戦略課	1　スタートアップ政策その他のイノベーション創出に向けた各種政策(以下この条において「スタートアップ政策等」という。)に係る施策の企画及び調整に関すること。 2　スタートアップ政策等に係る情報の収集、調査、分析等に関すること。
	スタートアップ推進課	1　スタートアップ施策に係る推進に関すること。 2　スタートアップ施策関連経費の把握及び分析に関すること。
プロモーション推進部	プロモーション推進課	1　海外・国内向けプロモーションに係る施策の企画、調整及び推進に関すること。

第３　予 算 概 要

1　総　額

（単位：千円）

区　　分	令和７年度 当 初 予 算	令和６年度 当 初 予 算	増（△）減	増減率(%)
歳　　入	3,190	3,096	94	3.0
歳　　出	18,649,000	23,765,077	△ 5,116,077	△ 21.5
差引一般財源	18,645,810	23,761,981	△ 5,116,171	△ 21.5

2　歳　入

（単位：千円）

区　　分	令和７年度 当 初 予 算	令和６年度 当 初 予 算	増（△）減	増減率(%)
使用料及手数料	1	1	0	0.0
財　産　収　入	3,189	3,095	94	3.0
合　　計	3,190	3,096	94	3.0

３　歳　出

（単位：千円）

区　　分	令和７年度 当初予算	令和６年度 当初予算	増（△）減	増減率(%)
スタートアップ戦略推進費	18,649,000	23,765,077	△ 5,116,077	△ 21.5
管理費	18,649,000	23,765,077	△ 5,116,077	△ 21.5
職員費	1,032,187	773,738	258,449	33.4
管理事務	155,442	154,734	708	0.5
スタートアップ戦略の推進	16,481,545	22,117,849	△ 5,636,304	△ 25.5
戦略的な海外プロモーションの推進	979,826	718,756	261,070	36.3

第４　事 業 内 容

1　スタートアップ戦略の推進

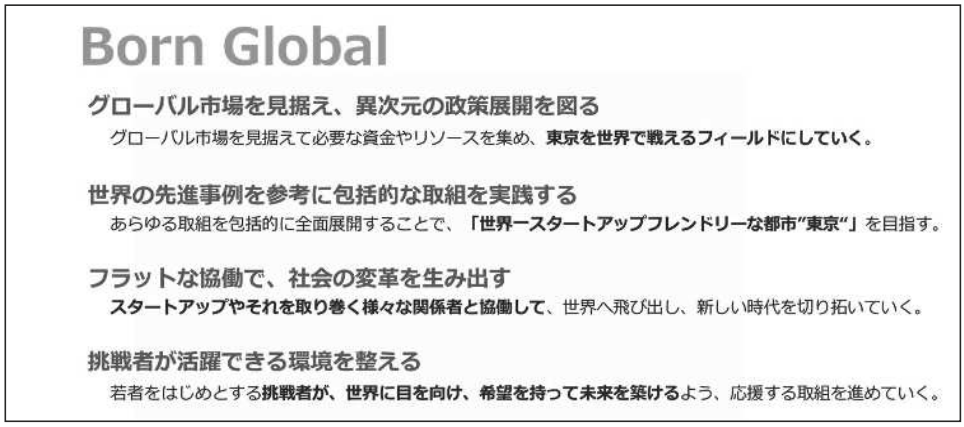
東京の新たな成長のドライバーとなるスタートアップの挑戦を全力で後押しするため、「Global Innovation with STARTUPS」を策定し、世界一スタートアップフレンドリーな東京を目指している。

(1)　これまでの経緯

令和４年８月　都のスタートアップ施策の展開方針「Tokyo with STARTUP」発表
　　スタートアップ関連部署の庁内横断チーム「Team Tokyo Innovation」発足
令和４年11月　新たな戦略「Global Innovation with STARTUPS」発表
令和５年２月　グローバルスタートアップイベント「City-Tech.Tokyo」開催
令和５年11月　スタートアップやその支援者の交流拠点「Tokyo Innovation Base（ＴＩＢ)」
　　プレオープン
令和６年５月　アジア最大級のグローバルイベント「SusHi Tech Tokyo 2024」において
　　「Global Startup Program」実施
　　「ＴＩＢ」グランドオープン
令和７年５月　「SusHi Tech Tokyo 2025」開催、パブリックデイを実施
　　「ＴＩＢ」１階拡張オープン

(2)　「Global Innovation with STARTUPS」の概要

戦略では、未来を切り拓く 10×10×10 のイノベーションビジョンを掲げ、これに向け、「Born Global」の視点で大胆な施策を展開し、社会の変革につなげることを標榜している。



(3)　スタートアップ戦略の推進体制

ア　庁内横断組織「Team Tokyo Innovation」

スタートアップとの協働を徹底的に進めるため、各局にスタートアップ担当を配置し、全庁でスタートアップ戦略の推進に取り組んでいる。

また、民間のスタートアップ交流拠点内に「出島」を設置し、職員がこの「出島」やＴＩＢにおいて、日常的にスタートアップやその支援者と意見交換等を行うことを通じて関係を深め、様々なニーズを把握するとともに、施策形成につなげている。

さらには、スタートアップ支援の関係者がコミュニケーションを深め、目標を掲げながら取組を実践し、フィードバックを通じて戦略をバージョンアップするサイクルを生み出していくため、起業家、ベンチャーキャピタル、アクセラレータ、大企業、国など関係者が一堂に会する「スタートアップ・エコシステム・サミット」を開催している。

令和６年度実績

〇開催日：令和６年 11 月 29 日

〇場　所：ＴＩＢ

イ　スタートアップ・エコシステムの形成促進

世界一のスタートアップ都市・東京の実現に向け、企業、経済団体、大学、研究機関、ベンチャーキャピタル、自治体等から構成される「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の事務局を運営し、スタートアップ・エコシステムの形成促進、スタートアップの創出・成長促進支援や世界・全国のエコシステムとのグローバル連携の推進を実施している。

令和６年度は、海外展開やＧＸ加速を目指すスタートアップに対し、コンソーシアムの多様なプレイヤーによる支援（市場、資金・人材調達に係る助言やグローバルプレイヤーの紹介など）を行うとともに、大企業とのオープンイノベーション促進や海外ＶＣとの連携等、様々なイベント等を開催している。

これまでの経緯等

令和２年１月　スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム設立

令和２年７月　第１期スタートアップ・エコシステム拠点都市　グローバル拠点都市選定（内閣府）

令和７年６月　第２期スタートアップ・エコシステム拠点都市　グローバル拠点都市選定（内閣府）

会員数：962 組織（令和７年８月１日現在）

（正会員：企業・団体 807、大学・研究開発法人 34、自治体 23、賛助会員：98）

２　スタートアップ・エコシステムを推進するプラットフォームの強化

(1)　Tokyo Innovation Base（ＴＩＢ）の運営

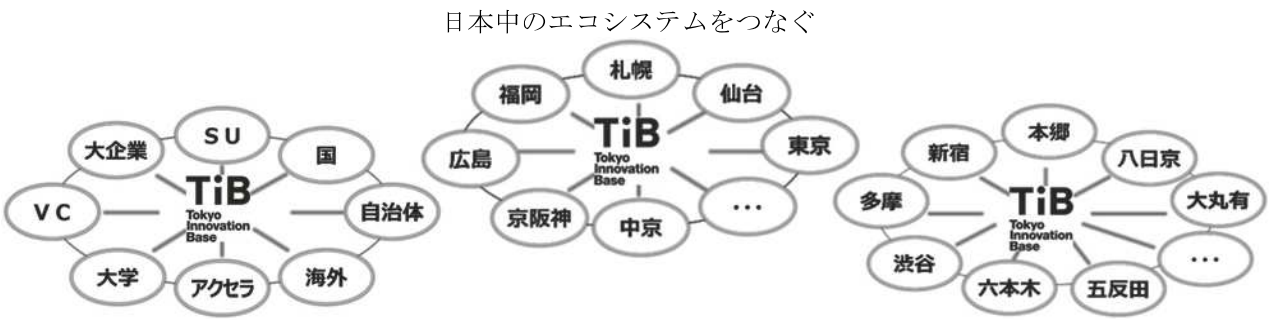
ＴＩＢは、東京からイノベーションを巻き起こすことを目指し、国内外からスタートアップやその支援者が集い、交流する一大拠点である。東京には大企業や大学等の研究機関が集積し、各地に特色あるスタートアップ・エコシステムが形成されている一方で、こうした拠点やネットワークが分散していることが課題であった。そのため、各地のエコシステムをつなぐプラットフォームの構築を目指し、令和４年 11 月に策定したスタートアップ戦略にＴＩＢ構想を掲げた。ＴＩＢの立上げには、スターティングメンバーとして事業会社やアクセラレーター等のエコシステムプレイヤーが参画し、「みんなで創る」をコンセプトに、新たなつながりを生み出す取組を発展させてきた。

令和５年 11 月のプレオープンを経て、製品試作をサポートする「FAB」、プロダクトのテスト販売を行う「SHOP」など、様々な機能を拡充して、令和６年５月にグランドオープンした。

さらに、令和７年５月には、様々な分野で挑戦する多くのプレイヤーを呼び込み、更に大きなプラットフォームへと進化するため、これまでの２階・３階に加え、１階のエリアを拡張して利用者に広く開放し、建物全体でサービスを開始した。

ＴＩＢでは、「Global～世界がここでつながる～」「Growth～若者が未来へとつながる～」「Collaboration～挑戦者と応援する人がつながる～」「Connect～みんながつながる～」の４つをキーワードに、様々なイベント・プログラムを展開することで、投資家、民間企業、大学、全国の自治体など、多くのプレイヤーを結びつける結節点としての機能を発揮させ、オールジャパンでスタートアップや起業を志す学生・若者の挑戦を後押ししている。

【ＴＩＢの結節点（NODE）としての機能】



【主な活動スペース】

・STAGE/ROOM
オープンイノベーションの創出やスタートアップの成長を後押しするイベント・プログラムなどを開催

・SALON
スタートアップや支援者が交流し、コミュニティを形成するスペース

・FAB
３Ｄプリンター・レーザーカッターなどのハードウェア開発用機材を活用し、製品試作やプロトタイプ製作が可能な実証フィールド

・SHOP
一般消費者向けプロダクト等を扱うスタートアップが期間限定で出店し、テストマーケティングやプロダクトのプロモーションを実施できる場

・SQUARE（令和７年５月　１階拡張オープン）
起業に関心ある学生や次代を担う子供向けの取組、ＤＥＩの普及啓発、アート・音楽等の文化イベントなど様々な分野で挑戦する方々の活動や交流の場

【主なプログラム】

・JAM
起業に挑戦する学生や若者を応援するためのコミュニティ。様々なプレイヤーと交流し、起業に向けたアドバイスを得られるイベントを開催

・TIB PITCH
ＴＩＢにて試験導入や展示を行うスタートアップのプロダクトを選定するピッチイベント

・STUDIO
若者たちの独創的な夢やアイデアをブラッシュアップし、ビジネスへと磨き上げる伴走型の支援プログラム

・CATAPULT
都内の様々なエリアやビジネス・技術の領域において、事業会社等がそれぞれの強み・特色を活かして、スタートアップとともにイノベーションの創出を目指す取組を都が支援

(2) グローバルカンファレンス“SusHi Tech Tokyo”

イノベーションの担い手となるスタートアップがグローバル市場で成功するためには、世界のキープレイヤーと直接つながることが欠かせない。そのため、持続可能な都市を高度な技術力で実現するという理念の下、国内外のスタートアップ、投資家、大企業、支援機関等が集まるグローバルカンファレンス「SusHi Tech Tokyo＝Sustainable High City Tech Tokyo」を開催し、東京にいながら世界とつながる場を生み出すことで、東京・日本のスタートアップを世界にＰＲし、その成長を後押ししている。

令和７年度は、５月８日から 10 日まで、東京ビッグサイトでアジア最大級となるイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2025」を開催し、100 の国・地域から約５万７千人が参加した。世界の国・地域・都市や大企業の出展を拡充し、有力な海外投資家を数多く招へいするなど、協業や投資、グローバルなビジネス展開につながる商談機会を充実させるとともに、様々な分野のリーダーが未来の都市像を議論する多数のセッションや世界の課題を解決するテクノロジーを競うピッチコンテスト等を実施した。また、学生運営メンバー「ＩＴＡＭＡＥ（Innovative Technology Academic MAEstro)」が主体となり、セッションやピッチの企画運営を担うほか、学生がインターンシップとして海外スタートアップの出展サポートを行った。

さらに、最先端テクノロジーを駆使した体験コンテンツを展開する「未来体験パビリオン」を新たに設置したほか、都民の方々に未来をつくる先端技術やスタートアップの存在を身近に感じていただくとともに、次代を担う子供や若者の好奇心やチャレンジ精神を育むことを目指して、最終日（５月 10 日）をパブリックデイとして一般開放した。

＜SusHi Tech Tokyo 2025 の実績＞

・参加者数	：100 の国・地域から 57,698 人 （リアル参加者 43,705 人、オンライン視聴 13,993 人）		
・出展スタートアップ	：607 社	・ピッチコンテスト応募数	：657 社
・シティパートナー	：25 の国・地域・都市	・コーポレートパートナー	：47 社
・参加自治体	：35 自治体	・参加海外ＶＣ	：506 人
・商談数	：6,136 件以上		

(3)　全国連携の推進

各地で展開されている、新たなスタートアップ創出に向けた多様な支援施策を有機的に連携させるため、全国のスタートアップ政策担当者が相互に交流するイベントをＴＩＢで開催している。

令和６年度には愛知県と連携・協力に係る協定を締結した。愛知県が主催する未来を拓くテクノロジーの祭典「TechGALA Japan」と「SusHi Tech Tokyo」への相互出展や、スタートアップ・エコシステムの核となる２つの拠点「STATION Ai」及び「ＴＩＢ」を有機的に連携させていくことで、スタートアップ支援の推進とイノベーションの創出を図った。

また、「SusHi Tech Tokyo」では、全国の自治体やスタートアップ等が出展する「オールジャパンエコシステムエリア」を設置し、それぞれのエコシステムの魅力を紹介するとともに、イノベーションの推進に取り組む姿を世界に発信している。

さらには、欧州最大のスタートアップイベントである「VIVA TECHNOLOGY 2025」等、海外展示会においても全国の自治体と連携した取組を実施している。

こうした取組を通じて、担当者間の連携を深め、東京ひいては全国のスタートアップ・エコシステムをより一層発展させていく。

【令和６年度 スタートアップ政策担当者交流会】
開催日：令和６年 11 月 28 日
場　所：ＴＩＢ
内　容：トークセッション、自治体の取組発表、
　　ネットワーキング

【SusHi Tech Tokyo 2025 オールジャパンエコシステムエリア】
出展自治体：35
出展スタートアップ：100 社以上
ステージセッション数：23

【VIVA TECHNOLOGY 2025】
開 催 日：令和７年６月 11 日から 14 日まで
場　　所：フランス・パリ
共同出展：４自治体（東京都、愛知県、京都市、仙台市）

３　アントレプレナーシップの育成

日本では世界に比べて、社会を変えようという意欲や希望を持っている若者が少ない現状にある。そこで、自ら課題を発見し、様々な人と協働しながらその解決に取り組むことのできる主体的、能動的な力を育み、社会の様々な課題に対し挑戦する若者を増やしていくため、学校現場、イベント等で学生・若者が起業家・スタートアップの仕事や働き方に触れ合う機会を増やすとともに、ＴＩＢを拠点として学生自身の創造的な活動を後押しするコミュニティを形成する等、アントレプレナーシップ（起業家性）の育成に向けた場づくり・仕組みづくりを推進する。

(1)　スタートアップと学生・若者の交流の活性化

スタートアップ等が一堂に会するキャリアフェアの開催や起業に関心のある学生のコミュニティづくりなどを通じて、若者とスタートアップの交流を活性化させることで、学生のアントレプレナーシップを育んでいく。

＜事業内容＞

事 業	内 容
キャリアフェア	スタートアップでのキャリアを希望する人材がスタートアップと出会う機会を創出 **令和６年度実績** (1) スタートアップ・インターンシップフェス 2024 開 催 日：令和６年９月 28 日 場　　所：ＴＩＢ 参加人数：学生数約 210 名 ※加えて、ＴＩＢでのキャリア相談窓口の設置やスタートアップで働く魅力を伝える説明会を実施 (2) Startup Career Fair 2025 開 催 日：令和７年３月１日 場　　所：ＴＩＢ 参加人数：約 980 名
TIB JAM（再掲）	ＴＩＢに集う起業家や支援者などと触れ合う様々な機会を提供することで、起業などに関心のある学生をサポートするプロジェクトを実施。多摩地域でのアイデア創出イベントや、学生の海外派遣を実施 **令和６年度実績** 学生参加実績：1,600 名以上 ＴＩＢで 100 名以上の学生が参加するイベントを５回実施 多摩地域でのアイデア創出イベント：３回実施、計約 60 名参加 海外派遣：令和７年３月２日から同月８日まで、学生 10 名をシリコンバレーへ派遣

(2)　アントレプレナーシップ育成プログラム推進事業（TIB Students）

若者のチャレンジを後押しする起業家等をサポーターとして登録し、学校現場で講演等を行うとともに、民間企業等とも連携し社会全体で挑戦者を応援する気運を醸成する。

令和６年度、サポーター175 名が登録。都内中学校・高校の計 23 校へ派遣し、出前授業を実施した。また、地域でアントレプレナーシップ醸成の活動を行っている企業や団体をホームページ上で紹介し、令和６年 12 月 13 日にはそれらの事業者と教育関係者、サポーターが一堂に会するイベントを開催した。

(3)　ＴＩＢ等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業

ＴＩＢに集い、グローバルイベント等の企画・運営を行う学生メンバー「ＩＴＡＭＡＥ」の活動を支援し、同世代への起業等への興味を喚起するため、ＴＩＢでのセッションやワークショップから構成されるイベントを実施した。

４　官民協働の実践

都政現場が抱えるニーズと、スタートアップの優れた技術やサービスを効果的に組み合わせ、都内行政現場におけるスタートアップとの協働を様々に実践していくことで、スタートアップの成長を後押しするとともに、都民サービスの向上につなげていく。

(1)　都政現場で実証するスタートアップとの協働プロジェクト

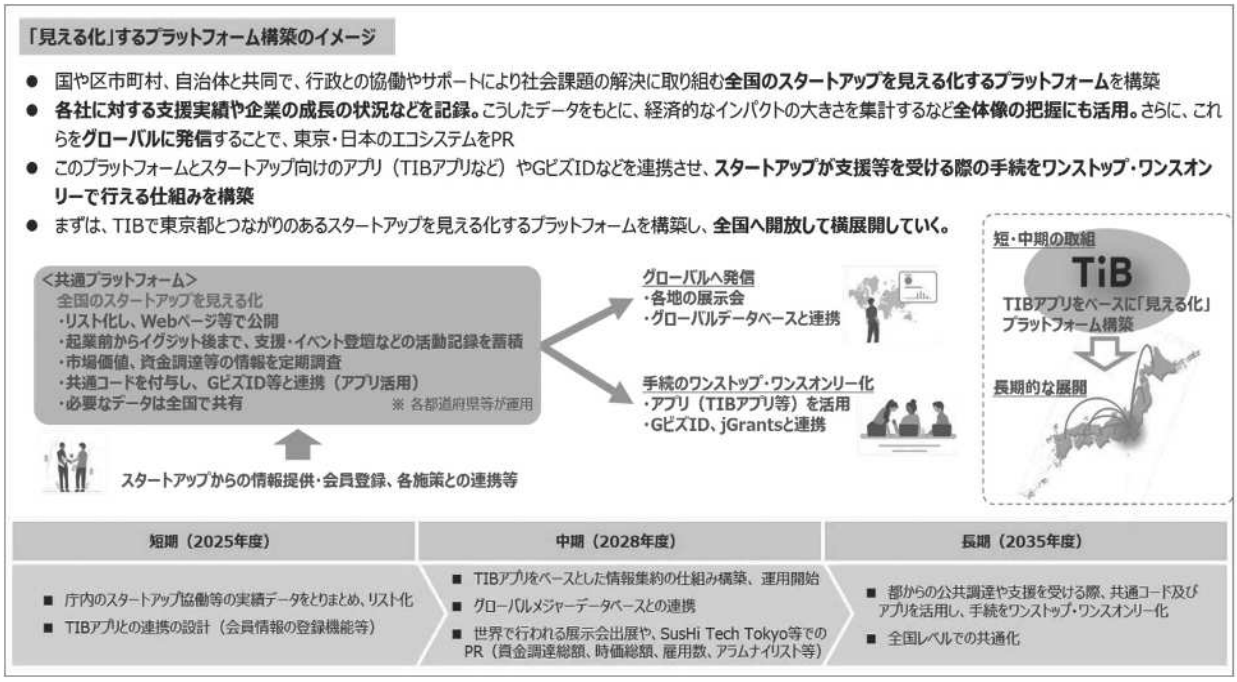
都政現場の課題をスタートアップに提示し、現場とスタートアップとが対話を重ねることで解決に向けたプロジェクトの組成・実施を図る「現場対話型スタートアップ協働プロジェクト」（令和６年度協働件数 19 件）のほか、スタートアップからの自由な提案を受け付け、そのサービスなどを試験導入する取組も実施している。

(2)　TIB PITCH（再掲）

ＴＩＢにて定期的に開催するピッチイベント。採択されたスタートアップには、ＴＩＢ内でプロダクトの試験導入や展示をする機会を提供し、ＴＩＢがスタートアップのファーストカスタマーとなる取組を促進する。（令和６年度は８回開催）

(3)　スタートアップとの官民協働成果発信事業

都と協働したスタートアップに対する支援実績や成長の状況等に関する情報と、ＴＩＢアプリの会員情報等とを連携させ、都とつながりがあるスタートアップに関する情報を一元的に扱うデータベースを整備するとともに、それらを「見える化」するプラットフォームを構築する。こうした取組により、スタートアップの製品・サービスの信用力向上につなげるとともに、グローバルに情報発信していく。

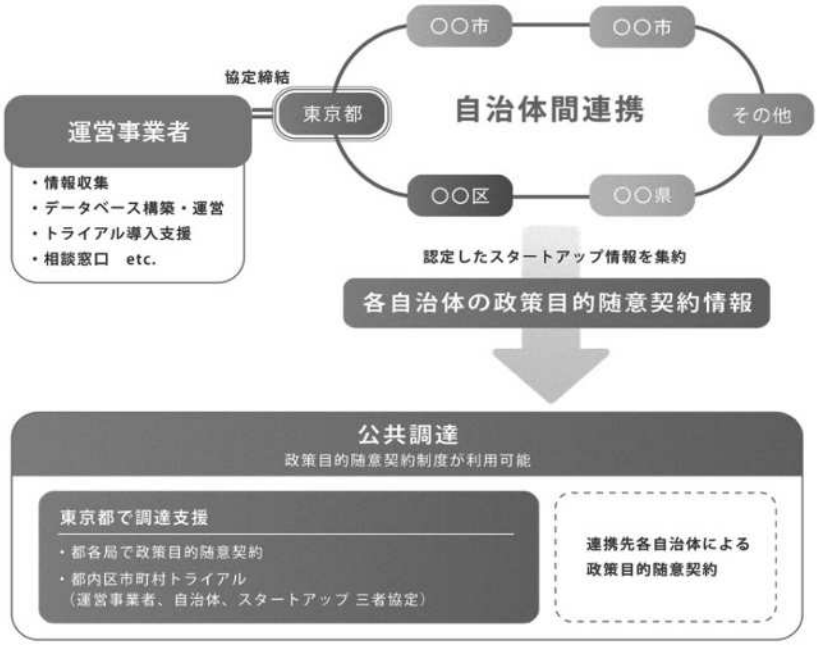


(4)　その他

スタートアップの公共調達への参入促進を図るため、都のスタートアップ関連事業に採択された者又はJ-Startupに認定されている者を対象に入札参加資格登録申請の代行に係る支援を行う「入札参加資格登録支援事業」や、政策目的随意契約※に係るスタートアップの認定情報等を自治体間で相互に活用できる仕組みを構築することで、スタートアップの公共調達への参入を促進する「ファーストカスタマー・アライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）」等、官民協働の実践に向けた様々な取組を行っている。（令和７年８月１日現在　11自治体参画）

※地方自治法施行令第167条の２第１項第４号に基づき、新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた事業者から、競争入札によらず、随意契約で製品・サービスを調達できる仕組み

ファーストカスタマー・アライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）



５　成長を促し、加速させる環境の整備

海外のスタートアップ・エコシステムとの連携やベンチャーキャピタル・アクセラレータの誘致を進めるとともに、スタートアップの成長を支える官民連携ファンドを組成するなど、グローバルに活躍するスタートアップの成長を強力に後押しするとともに、大学との連携により、優れた研究シーズを活用した新事業創出を支援していく。

(1)　グローバルに活躍するスタートアップを生み出し、成長を促す取組

ア　″SusHi Tech Global″プロジェクト

グロース期を中心に、サステナブル社会の実現に挑む有望なスタートアップ集団を形成し、官民の力を結集した支援策を展開することで、世界を舞台に活躍できる東京発のユニコーン創出につなげていく。

世界で戦うためのマインドセットやビジネス、資本戦略の練り上げと実践等を様々な支援者と共同して強力にサポートするとともに、集団の中から選抜したスタートアップに対して資金サポート付き支援プログラムを提供し、さらなる成長を後押しするための伴走型支援を実施する。

イ　キングサーモンプロジェクト

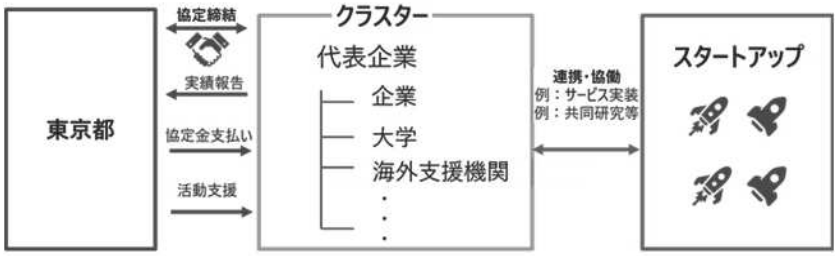
都政現場を実証フィールドとして都とスタートアップの協働プロジェクトを積極的に組成していくことで、スタートアップの成長を促し、グローバルに活躍するスタートアップの輩出につなげていく。将来有望なスタートアップについては、その海外展開を支援するとともに、政策目的随意契約を活用した公共調達を促進する（令和７年度は、都内行政現場とスタートアップ８社との協働プロジェクトを実施する予定）。

また、令和６年度より、世界五大陸の都市のリーダーが集まる機会を捉え、「海外都市課題解決コース」を実施し、都内スタートアップによる海外実証事業の推進や事業進出を支援する。令和７年度はマルメ市（スウェーデン王国）、ジャカルタ市（インドネシア共和国）と連携し、両都市が抱える課題について東京のスタートアップによる解決を図る。

さらに、令和７年９月に開催される東京 2025 世界陸上競技選手権大会において、スタートアップと大会運営者等が選手や観客等の「暑さ対策」に挑む協働プロジェクトを実施する。

ウ　グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業（TIB CATAPULT）（再掲）

都内の様々なエリアやビジネス・技術の領域において、事業会社等がそれぞれの強み・特色を活かして、スタートアップとともにイノベーションの創出を目指す取組を都が支援する。



エ　TIB グローバル連携事業

ＴＩＢと世界各地のスタートアップ支援拠点が連携し、共同でイベントを実施するなど、東京と世界のスタートアップコミュニティがつながる機会を創出し、東京のスタートアップが世界に飛び立てる環境を整備する。

オ　海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘致の取組

JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）等と連携し、海外のベンチャーキャピタルやアクセラレータの資金・ノウハウ等を呼び込むことで、スタートアップの成長とグローバル展開を促進する。

また、「SusHi Tech Tokyo」等を契機として海外ベンチャーキャピタルを誘致し、日本の大企業やスタートアップとのマッチング機会を提供することで、海外投資家と東京のエコシステムをつなげていく。

カ　グローバル交流活性化事業

都内においてグローバル人材を呼び込んだイベントや定常的に交流が生まれる場を多く創出するため、そうしたイベント等を行う民間事業者・団体の取組を支援することで、イノベーション領域におけるビジネス交流を活性化していく。

キ　“アジアのイノベーション・金融ハブ”実践事業

東京のスタートアップ・エコシステムの発展に向け、アジアをはじめとする有望なスタートアップに対して、サステナブルな社会の実現を目指す東京の市場としての魅力や官民の支援策のＰＲ等、情報発信を行う。

ク　海外ＶＣ等ネットワーキング事業

海外ＶＣ（ベンチャーキャピタル）等の投資家に対して、東京の優れたスタートアップを紹介するなど、東京の市場としての有望性をＰＲし、東京のスタートアップ投資市場としての認知度を高め、有望なスタートアップへの投資を促すとともに、有力な海外ＶＣ等の東京進出につなげていく。

(2)　戦略的な海外プロモーションの展開

ア　海外リレーションの構築及びプロモーションの展開

(ｱ)　海外リレーションの構築

ＴＩＢを核としながら、国内外の様々なイベントやネットワーキング等の機会を活用し、海外のキープレイヤーとの関係を構築するとともに、海外のスタートアップ・エコシステムとの連携強化を図る。

(ｲ)　海外展示会等への出展・参加

海外で開催される主要なテックイベント（パリの「VIVA TECHNOLOGY」、ヘルシンキの「SLUSH」、シンガポールの「SWITCH」、ラスベガスの「CES」等）への出展などを通じて東京のスタートアップ・エコシステムをＰＲする。

(ｳ)　海外に向けた情報発信拠点「Access to Tokyo」

第４次産業革命関連及び金融系外国企業を重点的に誘致することを目的に、それらの産業が集積するロンドン、パリ、サンフランシスコ、シンガポール及びベンガルールの５か所に窓口を設置。現地でのイベント開催などの広報活動やハブ機関等との連携により、東京に進出を希望する企業の発掘など、スピーディーな誘致活動につなげる。

イ　海外ネットワーク構築に向けた体制整備

（一財）自治体国際化協会（クレア）パリ事務所に駐在員を置き、ヨーロッパで開催される展示会への出展対応のほか、現地関係者とのネットワーク構築、海外事情調査、現地情報の収集などを行う。

(3)　イノベーションを推進する取組

ア　大学発スタートアップ創出支援事業

学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート。大学等に眠るシーズ等を活用した新事業の創出に向けた支援や、大学等がシーズ等を活用した起業・新事業創出を促進する仕組みや環境を構築することを支援する。

令和６年度実績

19 大学（令和５年度採択：10 大学、令和６年度採択：９大学）

イ　ディープテック・イノベーション拠点推進事業

今後グローバルでの成長が見込まれるディープテック領域でのイノベーションの創出に向け、ウェットラボや実証フィールドなどディープテック・スタートアップへの支援機能を備えたイノベーションの拠点形成を民間事業者とともに推進する。

ウ　分野特化型カンパニークリエーション創出支援事業

ベンチャーキャピタル等が研究シーズを基にスタートアップを立ち上げる手法「カンパニークリエーション」を活用し、創薬分野におけるモデルケース創出の取組を支援する。

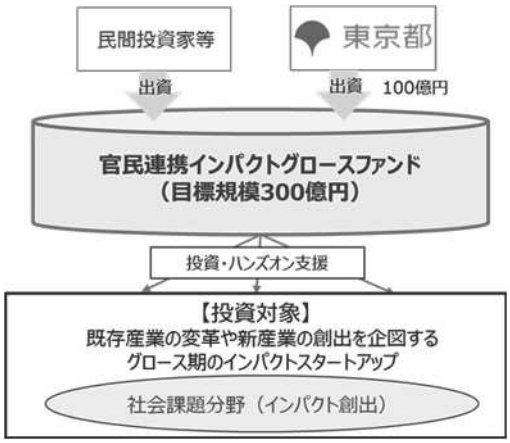
(4)　スタートアップの成長を支える官民連携ファンドの組成

ア　大学発スタートアップ等促進ファンド

東京の強みである大学や研究機関の集積を活かし、ファンドのスキームを用いて、大学発スタートアップや研究開発型スタートアップへの資金面での支援を拡充することで技術シーズの事業化やスタートアップの成長・裾野拡大を促進していく。

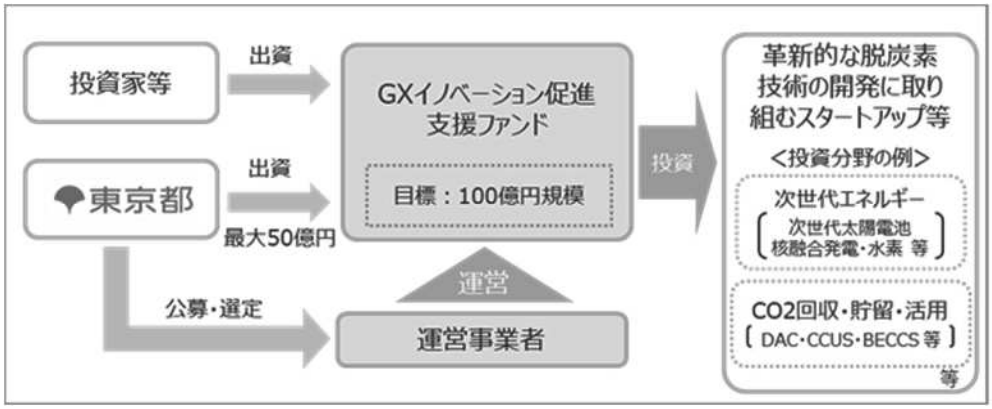
イ　官民連携インパクトグロースファンド

社会課題解決に向けて大きなポテンシャルを有するグロース期のスタートアップに対し、ファンドのスキームを用いて資金面での支援を拡充し、グローバルに活躍するスタートアップの創出、社会課題解決の促進及び都の資金を呼び水としたスタートアップ・エコシステムの持続的な発展を目指す。



ウ　ＧＸイノベーション促進支援ファンド

革新的な脱炭素技術の開発などのＧＸ促進に資する事業を行うスタートアップに対し、ファンドのスキームを用いて資金面での支援を拡充し、持続可能な社会の実現への貢献及び民間企業と連携した新たな資金の流れの構築を目指す。



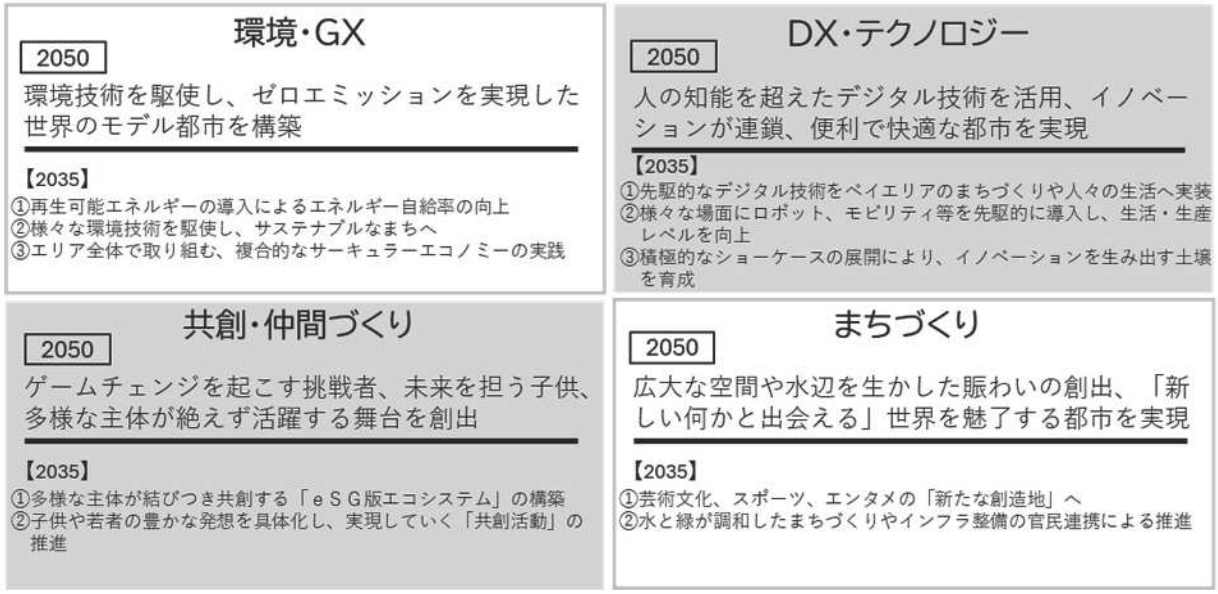
６　東京ベイｅＳＧプロジェクト

東京ベイｅＳＧプロジェクトは、東京の礎を築いた偉大な先人である渋沢栄一（Ｓ）、後藤新平（Ｇ）の精神を受け継ぎ、ベイエリアを舞台に、50 年・100 年先を見据え、「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市を構想するプロジェクトである。持続可能性と経済を両立させた都市モデルを社会全体で共有し、ともに創り上げていくことにより、東京の国際的なプレゼンスを更に高めるとともに、世界が目指すべき未来の都市像を発信していく。また、未来の都市・社会の実現に向け、スタートアップとの連携による先端技術の実装を更に促進していく。

※「ｅＳＧ」の”ｅ”には、環境(environment)、エコロジー(ecology)、経済(economy)、新時代を切り拓く画期的な技術(epoch-making)の意を込めている。

(1)　「東京ベイｅＳＧプロジェクト」の概要

４つの戦略のもと、2050 年代の姿と、バックキャストで 2035 年までの具体的な取組を提示



(2)　これまでの経緯

令和３年４月　「東京ベイｅＳＧプロジェクト（Version 1.0)」を公表
令和４年４月　官民学連携コミュニティ「東京ベイｅＳＧパートナー」を立ち上げ
令和４年 11 月　最先端テクノロジーを実装する「先行プロジェクト」事業着手
令和６年４月　「SusHi Tech Tokyo 2024 ショーケースプログラム」開催
（４月 27 日～５月 26 日）
令和６年 11 月　新たな発信交流拠点「Tokyo Mirai Park」を日本科学未来館にオープン
令和７年３月　「東京ベイｅＳＧプロジェクト（Version 2.0)」を公表

(3)　主な取組

ア　先行プロジェクト

令和４年度から、中央防波堤エリアを巨大実装エリアとして活用し、最先端技術の社会実装を進めている。「次世代モビリティ」、「最先端再生可能エネルギー」、「環境改善・資源循環」の３テーマで公募、実装に向けた伴走支援を展開している。令和７年度からは、設立 10 年未満のスタートアップを含めたコンソーシアムを組成して応募する形式としている。

令和６年度実績

令和４年度～令和６年度採択事業　計 20 件を支援

イ　Tokyo Mirai Park

未来の東京を創造するため、子供たちをはじめ、様々なアイデアを形にする拠点「Tokyo Mirai Park」を、日本科学未来館に令和６年 11 月開設した。最先端技術の展示を通じ、子供・若者をはじめ多くの方に未来の技術を身近に感じていただくとともに、スタートアップを含めた様々な企業や団体、研究機関等と連携し未来を考えるワークショップを開催している。

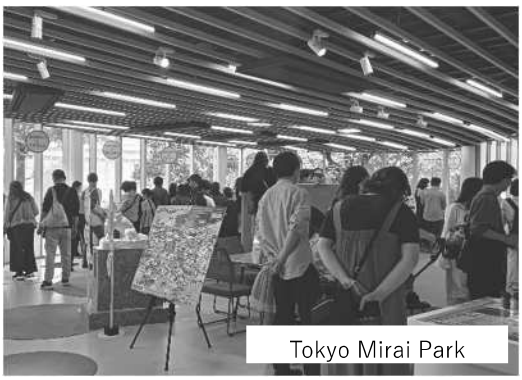
ウ　東京ベイｅＳＧパートナー

東京ベイｅＳＧプロジェクトに賛同する企業・スタートアップや団体、研究機関等と都を結ぶ官民学連携コミュニティを令和４年４月に立ち上げ、企業等の参画を促している。

令和６年度実績

令和６年度末までに計 322 団体が参画

先行プロジェクト


Tokyo Mirai Park